

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月9日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期中間期業績	01
2. 2025年3月期業績	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業の概要	03
3. 特色と強み	05
■ 業績動向	05
1. 2025年3月期中間期の業績概要	05
2. 2025年3月期中間期のセグメント別状況	06
■ 今期の見通し	08
■ 中長期成長戦略	09
1. 文書のデジタル化事業	09
2. 業務用ろ過フィルター事業	11
3. 印刷システム機材	11
4. 金融・汎用システム機材	11
■ 株主還元	12

■ 要約

選挙関連機器のトップメーカー。商社とメーカーの両機能を併せ持つ

ムサシ<7521>は選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカーである。また、文書のデジタル化事業やスキャナー、非破壊検査機材、業務用ろ過フィルターなどを取り扱う情報・産業システム機材、印刷システム機材、紙・紙加工品などの商社事業も行っている。特に選挙関連機器においては、投開票業務に必要な各種機器から投票箱等の用品・用具、開く投票用紙など幅広い商品をラインナップし、業界のトップシェアを誇る圧倒的な存在である。また、各種文書やマイクロフィルムのデジタル化を行う文書のデジタル化事業においても国内最大級のドキュメントイメージングセンターを展開し、次の収益柱への育成を図っている。商社機能とメーカー機能を併せ持っているのが特長である。

1. 2025年3月期中間期業績

2025年3月期第2四半期(以下、中間期)の業績は、売上高16,581百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益607百万円(同16.8%減)、経常利益1,963百万円(同161.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,506百万円(同202.4%増)となった。経常利益以下が大幅増益となったのは、持分法子会社が有形固定資産を売却し、営業外収益(持分法利益)1,304百万円を計上したことによる。期間中に東京都知事選挙があったものの、前年同期の統一地方選挙よりはスケールが小さかったため、主力の選挙システム機材の売上高(単体ベース)が1,886百万円(同1.6%減)にとどまったことが減益の主要因だが、下半期に行われた衆議院選挙に向けて投票用紙等の需要があったことから、期初予想(売上高16,275百万円、営業利益282百万円)は上回った。一方で、注力している文書のデジタル化事業の売上高は、自治体への入札の関係で2,238百万円(同6.9%減)と前年同期比では減収となったが、依然として高水準を維持した。

2. 2025年3月期業績

2025年3月期の業績は、売上高38,020百万円(前期比14.7%増)、営業利益2,327百万円(同116.0%増)、経常利益3,657百万円(同225.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円(同235.8%増)と予想されており、期初予想(売上高33,739百万円、営業利益790百万円)からは大幅に上方修正された。期初には想定されていなかった衆議院選挙が10月27日に行われたことが主要因である。商品別(単体ベース)では、印刷システム機材は減収予想だが、それ以外は増収予想、特に選挙システム機材は160.0%増を見込んでいる。配当については、通期で年間60.0円(中間30.0円、期末30.0円、前期は同15.0円、21.0円)への増配を発表した。

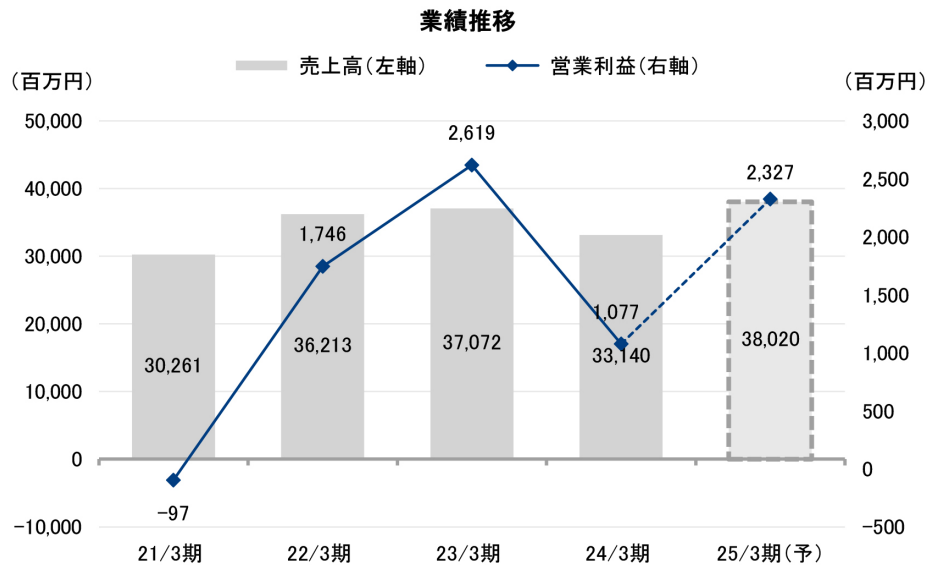
要約

3. 中長期の成長戦略

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材となっている。しかしこの分野は、安定成長しているものの国政選挙などの実施の有無によって需要にばらつきが出るため、ある意味でシクリカルな事業とも言える。そのため、同社では文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルター事業等、選挙サイクルと無関係な分野を一段と強化し、収益基盤の安定化を図る計画だ。特に文書のデジタル化事業については、世の中の「DX」の流れのなか、官公庁における文書のデジタル化需要だけでなく、民間においてもテレワークの浸透などで書類などのデジタル化は必須となっており、中長期ではさらなる成長が見込まれる。また現在、同社が最も注力しているのが、選挙システムにおける自治体情報システムの統一・標準化に準拠した「業務管理ソフト」（クラウド型）の開発だ。これを進めることで、選挙関連の売上高の平準化が可能となり業績の安定化を図る計画だ。会社によれば、「2025年3月期から本格的な寄与が期待できそうだ」とのことであり、その動向を注視する必要がある。

Key Points

- ・ 選挙機材システムのトップメーカー。印刷関連、紙関連等の販売も行う複合企業
- ・ 2025年3月期は10月に衆議院選挙実施で上方修正、前期比116.0%の営業増益予想
- ・ 「業務管理ソフト」（クラウド型）の開発により大型選挙の有無に左右されない体質づくりを推進中



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

多様な収益基盤、強い営業力と商品開発力に加え、安定した財務基盤が強み

1. 会社概要

同社は、1946年に紙の卸販売会社として創業し、現在では情報関連、印刷関連の商社事業に加え、自社開発した選挙関連機器や金融関連機器の製造販売も行っている。商社とメーカーの両面を併せ持った企業だが、いずれもニッチな市場に焦点を絞っているのが特長だ。

2. 事業の概要

(1) 事業構成（セグメント別売上高）

決算短信で公表されている各セグメント別の売上高（2024年3月期）は、「情報・印刷・産業システム機材」が18,984百万円（対売上高比率57.3%）、「金融汎用・選挙システム機材」が4,674百万円（同14.1%）、「紙・紙加工品」が9,214百万円（同27.8%）、「不動産賃貸・リース事業等」が266百万円（同0.8%）となっている。

さらに「情報・印刷・産業システム機材」はサブセグメントとして「情報・産業システム機材」と「印刷システム機材」に、「金融汎用・選挙システム機材」は「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」に分けている。以下は、「サブセグメント」の内容である。

(2) 情報・産業システム機材

文書や図面、マイクロフィルムなどあらゆる形態の情報を電子化する文書のデジタル化事業である。具体的には、ドキュメント・マイクロフィルムスキャナーやデジタルアーカイブシステムの販売及び関連ソフトウェアの開発・販売、非破壊検査に使用される産業用検査機材の販売、感熱式拡大プリンターの製造・販売、機能性材料（業務用ろ過フィルター等）の販売など。主な販売先は、官公庁・自治体、企業・金融機関、学校・図書館、非破壊検査業者である。

(3) 印刷システム機材

印刷機器・材料・ソフトウェア、印刷業務管理システムやWeb受発注システム、高精度インクリボン方式のプリントシステム機材の販売など。さらに印刷物の高付加価値化を実現する高性能「レーザー加工機」など印刷後加工分野の商品販売も行っている。主な販売先は、印刷会社、文具・印章店、DPEショップ、一般企業である。

(4) 金融汎用システム機材

金融機関の出納・両替業務や流通・運輸交通業における現金精算業務の効率化を図る貨幣処理機器、鍵・通帳などの管理機器、セキュリティ機器の開発・製造・販売及び関連したソフトウェア開発、貨幣処理機器等の輸出など。主な販売先は、金融機関、流通業（デパート、スーパー、コンビニエンスストア等）、宅配業、交通機関、公営競技場などである。

会社概要

(5) 選挙システム機材

投開票業務の効率化を図る投票用紙読取分類機や計数機・交付機などの各種機器をはじめ、業務管理ソフトウェアの開発・製造・販売、選挙用品・用具の販売、投票率アップを図る選挙啓発プロモーションの支援などの総合サプライヤーとして業界最大手であり、販売先は各自治体である。

(6) 紙・紙加工品

印刷・出版・情報・事務用紙、板紙、付加価値の高い特殊紙や紙加工品の開発・販売及び感圧紙の製造・販売。主な販売先は、印刷会社、紙器業者、出版社などである。

(7) 不動産賃貸・リース事業等

不動産の賃貸・運用、車両リース、各種保険代理店業務など。

(8) 注力事業の概要と特色

様々な商品を取り扱うなか、特に以下のような製品やサービスに注力している（いずれも「情報システム機材」分野に属する）。

a) 文書のデジタル化事業

様々な紙媒体を電子データ化またはマイクロフィルム化することに加え、各種マイクロフィルムを電子化あるいは印刷する。さらに、電子化された各種データを様々な記録媒体に記録するだけでなく、マイクロフィルム化及び印刷する。このように、顧客の要望に応じて様々なメディアに変換するのが同事業の特徴だ。今後も、以下の2つの大きな流れで需要増が期待できる。

○ コロナ禍で進んだテレワークへの移行がコロナ禍収束後（アフターコロナ）でも継続→文書や資料の電子化需要が今後も拡大。

○ 官公庁・自治体、大手企業：働き方改革や「DX」により保管文書の電子化需要が拡大。

同社の文書のデジタル化事業の特色（強み）は、1) 独自開発のデジタルアーカイブシステム、2) 高品質の加工処理、3) 元資料に対する万全なセキュリティ、4) 高い生産性（国内最大級のドキュメントイメージングセンターを有する）などである。さらに、デジタルデータ作成、データ検査、検索情報の入力などの工程を一貫して管理することが可能で、この結果、より正確で効率的なデータベースづくりを行うことができる。これは、長年のマイクロフィルムサービスのノウハウの蓄積によるもので、同業他社が簡単には追い付けない部分でもある。

b) 業務用ろ過フィルター事業

富士フイルム（株）が開発・製造する業務用ろ過フィルター「マイクロフィルター」の販売代理店事業で、同社は国内市場の総販売代理店の地位にある。ろ過フィルターはマイクロメートル（ μm ）単位の微粒子・微生物を「ろ過」によって分離・除去するものだが、食品・飲料、エレクトロニクス（半導体、電子部品等）、医療などの各分野で幅広く利用されている。

3. 特色と強み

(1) 多様な収益基盤

同社は主に6つの分野で事業展開を行っており、業界や顧客企業が分散されている。このため、特定の業界や企業の影響を大きく受けることは少ない。また、それぞれの事業が独立していることから、1つの事業が伸び悩んだとしても、他の事業で補完することが可能で、これにより安定した収益を保つことができる。

(2) 商社機能とメーカー機能を併せ持つ

同社は柔軟な対応力と強い営業力を持つ商社である一方で、選挙関連機器や金融関連機器の設計・製造を行うメーカーでもある。これにより、商品やシステムの企画・開発から設計・製造、販売、ソフトウェアや機器のメンテナンスサポートまで一貫したサービスを提供することができる。商社としての「強い営業力」とメーカーとしての「商品開発力」を併せ持っていることは同社の特色であり強みである。

業績動向

2025年3月期中間期は減益ながら期初予想は上回って着地

1. 2025年3月期中間期の業績概要

2025年3月期中間期の業績は、売上高16,581百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益607百万円(同16.8%減)、経常利益1,963百万円(同161.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,506百万円(同202.4%増)となった。経常利益以下が大幅増益となったのは、持分法子会社が有形固定資産を売却し、営業外収益(持分法利益)1,304百万円を計上したことによる。

売上総利益率は24.6%となり前年同期比で0.5ポイント低下した。これは、収益性の高い選挙機材システムの売上比率が低下したことによる。このため、減収と合わせて売上総利益は同3.2%減の4,078百万円となった。一方で販管費は、経費を抑制したことから同0.3%減となった。この結果、営業利益は前年同期比では減益となったが、下半期に行われた衆議院選挙に向けて投票用紙等の需要があったことから、期初予想(売上高16,275百万円、営業利益282百万円)は上回った。設備投資額は106百万円(前年同期は100百万円)、減価償却費は193百万円(同202百万円)、研究開発費は224百万円(同148百万円)であった。

注力している文書のデジタル化事業の売上高は2,238百万円(同6.9%減)と前年同期比では減収となったが、これは自治体の入札タイミングによるもので、依然として水準自体は高い。

業績動向

2025年3月期中間期の業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
売上高	16,779	100.0%	16,581	100.0%	-1.2%
売上総利益	4,212	25.1%	4,078	24.6%	-3.2%
販管費	3,481	20.7%	3,470	20.9%	-0.3%
営業利益	730	4.4%	607	3.7%	-16.8%
経常利益	751	4.5%	1,963	11.8%	161.4%
四半期純利益	498	3.0%	1,506	9.1%	202.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2025年3月期中間期のセグメント別状況

セグメント別（連結ベース）及びサブセグメント別（単体ベース）の状況は以下のとおりであった。

(1) 情報・印刷・産業システム機材セグメント

セグメント売上高は8,886百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益148百万円（同20.3%増）となった。

a) 情報・産業システム機材

サブセグメントの売上高（単体ベース）は、3,710百万円（同4.9%増）となった。業務用ろ過フィルターは半導体や精密機器向けの販売が好調に推移したほか、飲料向けも堅調であった。工業検査機器の販売も点検業務の需要を取り込み順調に推移した。文書のデジタル化事業は、自治体等への入札のタイミングによりやや低調に推移したが水準自体は依然として高い。

注目商品の売上高は以下のようであった。

文書デジタル化の売上高：2,238百万円（前年同期比167百万円、同6.9%減）

業務用ろ過フィルター売上高：362百万円（同62百万円増、同20.7%増）

b) 印刷システム機材

印刷システム機材の売上高（同）は、3,885百万円（同10.1%減）となった。印刷材料の販売が若干低調であったことに加え、機器の販売も需要低迷の影響で落ち込んだ。

業績動向

(2) 金融汎用・選挙システム機材セグメント

セグメント売上高は、3,044 百万円（同 8.5% 増）、セグメント営業利益は 257 百万円（同 39.7% 減）となった。

a) 選挙システム機材

売上高（単体ベース）は 1,886 百万円（同 1.6% 減）となった。東京都知事選があったものの前年同期の統一地方選挙には及ばず前年同期比では減収となった。ただし、10 月に行われた衆議院選挙に向けて投票用紙などの需要が前倒しで発生したことから、期初の予想は上回った。

b) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材の売上高（単体ベース）は 1,109 百万円（同 45.3% 増）となった。貨幣処理機器の販売では、金融機関向けの新紙幣発行の需要は一巡したものの、小売業や運輸業向けの改造需要を取り込み順調に推移した。金融機関の集中部門向けシステム機器の販売も順調であった。

(3) 紙・紙加工品セグメント

セグメント売上高は 4,502 百万円（同 1.7% 減）、セグメント利益は 95 百万円（同 8.0% 増）となった。医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売は順調に推移したが、印刷用紙や情報用紙の販売は若干低調に推移したことから売上高は減収となった。ただし、商品構成の変化により収益性が改善し、セグメント利益は増益となった。

(4) 不動産賃貸・リース事業等セグメント

おおむね順調に推移し、セグメント売上高は 148 百万円（同 15.6% 増）、セグメント利益は 105 百万円（同 15.4% 増）となった。

2025年3月期中間期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	16,779	100.0%	16,581	100.0%	-198	-1.2%
情報・印刷・産業システム機材	9,267	55.2%	8,886	53.6%	-381	-4.1%
金融汎用・選挙システム機材	2,805	16.7%	3,044	18.4%	239	8.5%
紙・紙加工品	4,578	27.3%	4,502	27.2%	-76	-1.7%
不動産賃貸・リース事業等	128	0.8%	148	0.9%	20	15.6%
営業利益	730	100.0%	607	100.0%	-123	-16.8%
情報・印刷・産業システム機材	123	16.8%	148	24.4%	25	20.3%
金融汎用・選挙システム機材	426	58.4%	257	42.3%	-169	-39.7%
紙・紙加工品	88	12.1%	95	15.7%	7	8.0%
不動産賃貸・リース事業等	91	12.5%	105	17.3%	14	15.4%
(調整額)	1	-	1	-	0	-

注：連結セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今期の見通し

2025年3月期は116.0%の営業増益に上方修正。 衆議院選挙により選挙システム機材が牽引、過去最高を見込む

2025年3月期の業績は、売上高 38,020 百万円（前期比 14.7% 増）、営業利益 2,327 百万円（同 116.0% 増）、経常利益 3,657 百万円（同 225.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,579 百万円（同 235.8% 増）と予想されており、期初予想（売上高 33,739 百万円、営業利益 790 百万円）から大幅に上方修正された。これは、10月に衆議院選挙が行われたことで、選挙システム機材の売上高が大きく増加するためである。経常利益が大幅増益予想となっているのは、持分法子会社が有形固定資産を売却し、同社の営業外収益（持分法利益）1,304 百万円を計上するためだ。

連結セグメント別売上高は、情報・印刷・産業システム機材が 19,319 百万円（前期比 1.8% 増）、金融汎用・選挙システム機材が 9,130 百万円（同 95.3% 増）、紙・紙加工品が 9,275 百万円（同 0.7% 増）、不動産賃貸・リース事業等が 295 百万円（同 10.9% 増）と予想されている。（注：セグメント別利益の予想は開示されていない。）

設備投資額は 182 百万円（前期は 438 百万円）、減価償却費は 401 百万円（同 395 百万円）、研究開発費は 581 百万円（同 353 百万円）となる予定である。

サブセグメント別（単体ベース）の見通しでは、情報・産業システム機材の売上高は 8,660 百万円（同 10.2% 増）と増収予想だが、注力している文書のデジタル化事業の売上高は 5,483 百万円（同 6.9% 増）と通期で増加を見込んでいる。依然として全体の引き合いは強い。印刷システム機材では、オリジナル製品の販売は堅調であるが、印刷材料の需要が弱含みであることから、売上高は 7,825 百万円（同 6.5% 減）を見込んでいる。

金融汎用システム機材では、金融機関向けの新紙幣関連需要は一巡したものの小売業などからの改造需要が続いており、売上高は 2,269 百万円（同 18.0% 増）を見込んでいる。主力の選挙システム機材では、10月に衆議院選挙が行われたことから売上高は 6,686 百万円（同 160.0% 増）と大幅に予想されており、過去最高となる見込みだ。紙・紙加工品については、各種パッケージ用の板紙の販売は堅調に推移するものの、情報用紙等の需要は低迷が予想され、売上高は 5,743 百万円（同 3.2% 増）を見込んでいる。

今期の見通し

2025年3月期業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		
	実績	構成比	予想	構成比	前年比
売上高	33,140	100.0%	38,020	100.0%	14.7%
情報・印刷・産業システム機材	18,984	57.3%	19,319	50.8%	1.8%
金融汎用・選挙システム機材	4,674	14.1%	9,130	24.0%	95.3%
紙・紙加工品	9,214	27.8%	9,275	24.4%	0.7%
不動産賃貸・リース事業等	266	0.8%	295	0.8%	10.9%
営業利益	1,077	3.2%	2,327	6.1%	116.0%
経常利益	1,123	3.4%	3,657	9.6%	225.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	767	2.3%	2,579	6.8%	235.8%

注：連結セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない
 出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

選挙サイクルに左右されない分野を一段と強化し、 収益基盤のさらなる安定化を図る

選挙関連ビジネスを中心に既存事業を伸ばすことに注力するのは言うまでもないが、今後は特に文書のデジタル化事業、業務用ろ過フィルター事業、印刷システム機材、金融・汎用システム機材、選挙システム機材の5分野に注力して業績を伸ばす方針だ。これら事業の進捗状況は以下のようになっている。

1. 文書のデジタル化事業

今後は以下のような要因で、需要サイドからも文書のデジタル化事業の拡大が期待できる。

(1) 民間企業の需要

民間企業では、コロナ禍の影響で在宅勤務が急増し、テレワークへの移行が進んだ。テレワークの環境整備が進むにつれて、文書や資料の電子化需要が拡大したが、アフターコロナでもこの流れは継続している。さらに以下のような法的整備の面からも、文書のデジタル化は必須となってくる。同社ではこれらの需要を取り込むべく、営業活動を強化している。

(2) 官公庁・自治体の需要

官公庁・自治体市場においても、「デジタル庁」の新設など政府が行政のデジタル化に向けて積極的な取り組みを進めており、文書や図面、資料などの電子化需要の拡大が見込まれている。政府の発表では、2026年度を目途に公文書の管理は全面的に電子化する目標となっている。実際には、官公庁や各自治体の職員が作成する文書はほぼ紙のため、そのまま紙で保存されているが、それらを電子化することで、分類や整理をする手間が大幅に省けるようになるため、大きなメリットがある。よって、行政のデジタル化推進のため、文書などの電子化に対しては優先的な予算が見込まれており、同社としても積極的に営業活動を展開する計画だ。

また民間企業・官公庁・自治体に共通した流れとして、「働き方改革」によってオフィス移転が増加している。これに合わせて、保管文書の電子化需要が拡大しており、これも同社のメディアコンバート事業にとっては追い風だ。

独自開発製品「RoDA」でデジタルアーカイブ分野へも展開

(3) デジタルアーカイブへの展開：「RoDA」の活用

同社は、メディアコンバート事業で蓄積した経験と技術を生かしてデジタルアーカイブシステム「RoDA（ローダ）」を独自開発している。この「RoDA」を使うことで、様々なスキャナー・デジタルカメラで作成された高精細な画像を効率的に圧縮し、高精細なままストレスフリーでの閲覧が可能になる。

貴重な文化遺産をインターネットに公開することで、一般の利用や研究の連携を促進したいとのニーズは多いが、「RoDA」を使うことで、これらのニーズに対応することが可能になる。さらに資料を電子化することで、スローファイアー（酸性紙劣化）による破損や散逸の危機から守ることができる。また同社では、システム開発から運営管理、コンテンツ作成までを一貫してサポートしており、ユーザーはワンストップで問題解決ができるのも特長だ。

また「RoDA」は、美術館や博物館、図書館などで所蔵されている貴重な文化資産だけでなく、災害や身近な生活記録、企業保有のデジタル資産などを「次世代に伝承する」ためのツールとして様々な分野で導入され始めており、今後の展開が楽しみである。

2. 業務用ろ過フィルター事業

同社は、富士フィルムの業務用ろ過フィルター「マイクロフィルター」の販売代理店事業を展開している。

富士フィルムのマイクロフィルターはこの市場では後発組（先発は主に外資系企業）であるが、独自の非対称膜構造による優れたろ過機能やロングライフ（長寿命）をセールスポイントに着実に販売を伸ばしている。同社の事業は2018年1月にスタートし順調に拡大してきた。残念ながら2021年3月期にはコロナ禍の影響により売上高は落ち込んだが、2022年3月期の売上高は、647百万円（前期比20.0%増）、2023年3月期は698百万円（同7.9%増）と回復した。2024年3月期は半導体業界の影響を受けて593百万円（同15.0%減）となった。しかし進行中の2025年3月期は、再び半導体業界を中心に回復が見込まれ、売上高は718百万円（同21.1%増）と予想されている。需要がこれまでの食品・飲料向け中心から、半導体向けなどのエレクトロニクス業界向けに広がりつつあるのは注目に値する。

3. 印刷システム機材

この事業は、デジタル化の流れやインターネット通販事業者の台頭などにより、印刷需要低迷と販売価格の下落など厳しい事業環境にあるため、同社は収益力の改善を主眼に置いた業績の回復を図っている。

(1) オリジナル商品の販売に注力

a) 「多目的プリンター」(T3-OPX)

プリンターヘッドの高さが自動で調整されることで様々な厚みに対応し、多種多様な材料に出力が可能である。具体的には、段ボール素材、紙袋、和紙、不織布、木箱など様々な素材や高さがある成型済み素材への印刷が可能となった。ブランドオーナー向けの次世代プリントソリューションとして多くの需要が期待できる。

b) カットングプロッター「FB9000PRO」

カットングプロッターとは、シート状の素材をペン状のカッターで図柄に合わせて自由な形状にカットする機械のことである。パッケージ、POP、シールなどショップの販促物や製箱など様々な用途に活用できる。

4. 金融・汎用システム機材

(1) 「オペレーションリスク対応」として注力するセキュリティ機器の拡販

近年、金融庁は既存のリスク管理や地震などのリスクを想定したBCPだけでは、金融システムにとって重要な業務を提供し続けることができないおそれがあるとして、外部委託業務や連携サービスを含めた業務プロセス全体の包括的な態勢整備によって、オペレーショナルリスクに対応するよう指導をしている。

同社は、オペレーショナル・レジリエンスを確保するためのセキュリティ機器の拡販に注力する。特に、通帳証書管理機「テラックPB7」では、「精査格納ボックス」で現物精査の効率化を実現し、管理業務の省力化をサポートする。

(2) 「集中処理センター」向け管理システム

金融機関の「集中処理センター」向けに、下記のような様々なシステムを開発しており、今後はこれらを総合的に利用した「提案型営業」を推進していく。

- 口座振替システム
- イメージファイリングシステム
- 債権書類管理システム

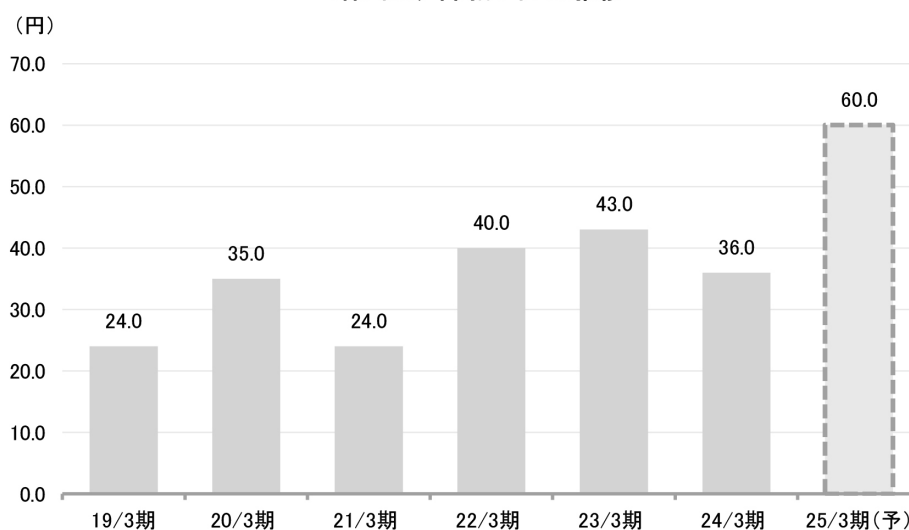
株主還元

2025年3月期は年間配当 60.0 円へ増配

同社は株主還元について配当によることを基本としており、「将来の成長のための内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」の2点を基本方針としている。具体的には、株主還元のベースとしての普通配当に、業績に応じた特別配当を組み合わせる方式を採用している。

同社は、ベース配当を「年間 30.0 円」とし、これに業績に応じた金額を上乗せすることを基本としてきた。ただし終了した 2024 年 3 月期は、より株主に報いたいとの考えから、それまでのベース配当に特別配当 6.0 円を加算して年間 36.0 円配当(中間期 15.0 円、期末 21.0 円)を実施した。さらに進行中の 2025 年 3 月期では、ベース配当を年間 36.0 円に引き上げたが、足元の業績が堅調であることから、通期では年間 60.0 円(中間期 30.0 円、期末 30.0 円)へ増配することを発表した。

1株当たり年間配当金の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp